

北九医発第446号

令和7年6月12日

各 医 師 会 長 殿

北九州市医師会

会長 穴 井 堅 能

(公 印 省 略)

日本医師会「令和7年診療所の緊急経営調査」について

標記の件につきまして、県医師会より別紙の通り通知がありましたので、お知らせ致します。

本調査票は、日本医師会A1会員の診療所管理者（院長）宛日本医師会より直接送付されておりますので、会員よりご協力いただけるよう、貴会におかれましてもご高配方よろしくお願い申し上げます。

福岡医発第 654 号（地）
令和 7 年 6 月 2 日

各 医 師 会 長 殿

福 岡 県 医 師 会
会 長 蓮 澤 浩 明
(公 印 省 略)

日本医師会「令和 7 年診療所の緊急経営調査」について

今般、日本医師会において、医療法人、個人を含む全国の診療所を対象に、標記調査が実施されることとなり、本会に対して別添のとおり通知がありました。

つきましては、貴会におかれましても本件についてご了解いただきますようお願い申し上げます。

なお、令和 7 年 5 月 30 日付福岡医発第 640 号（地）にてご連絡のとおり、本会においては、本年 3 月 13 日開催の「第 293 回福岡県医師会臨時代議員会」における、「現場の声を反映した経営状況調査を行うべき」との意見・要望を踏まえ、本会独自の「病院・診療所経営調査」（以下、「本会調査」）を実施しております。今後の医療機関の経営支援等について、日本医師会や県行政等へ働きかけていく際の重要な調査となりますので、本会調査へのご協力についても何卒よろしくお願い申し上げます。

記

【日本医師会「令和 7 年診療所の緊急経営調査」】

1. 調査対象 日本医師会 A 1 会員の診療所管理者（院長）
 （※調査票等は日本医師会より直接、対象医療機関へ送付されます）
2. 調査期間 令和 7 年 5 月 30 日（金）～ 7 月 14 日（月）
3. 照 会 先 日医総研 経営調査担当
 TEL：03-3942-6524
 メールアドレス：keiei@jmari.med.or.jp

日医発第 291 号（総研）

令和 7 年 5 月 22 日

都道府県医師会長 殿

公益社団法人 日本医師会
会 長 松 本 吉 郎
(公印省略)

「令和 7 年 診療所の緊急経営調査」ご協力をお願い

謹啓

先生方におかれましては日頃より日本医師会の活動にご理解とご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

医療機関の経営状況を取り巻く環境は年々厳しさを増しており、公定価格で運営する医療機関にとって、収支改善は喫緊の課題であります。次の令和 8 年度診療報酬改定に向けては、診療所が置かれている経営の現状を把握し、客観的なデータに基づいた議論が必要と考えます。

そこで、日本医師会は、日医 A1 会員の診療所管理者約 70,000 名を対象に、診療所の経営調査を実施することといたしました（〆切：7 月 14 日（月））。インターネットでの回答を基本としておりますが、インターネットの利用が難しい診療所については、郵送での回答も可能としております。調査概要につきましては、別紙をご参照ください。調査に関する書類は対象の会員各位に直接、お送りいたします。

つきましてはご多用の折、大変恐縮ではございますが、趣旨をご理解いただき、本調査の実施についてご承知おき下さいますとともに、郡市区医師会への周知方、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。なお、ご入力いただく回答内容につきましては、セキュリティを確保し、分析は日医総研が実施します。データは本調査の目的のみに使用し、医療機関の特定につながる取扱いは一切行わないことを申し添えます。重ねてご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

謹白

担当： 日本医師会総合政策研究機構（日医総研）
経営調査担当

令和7年5月22日

令和 7 年 診療所の緊急経営調査 概要

昨今の物価高騰・人件費上昇によって医療機関が厳しい経営状況に直面している中、令和8年度診療報酬改定に向けた客観的な経営データが必要とされている。そこで、日本医師会の会員診療所を対象に経営実態のアンケート調査を実施する。

【目的】

医療法人、個人を含む全国の診療所の令和5、6年度の経営データを取得し、今後の議論に備える。特に、地域に根ざす診療所が、患者への医療を安定的に提供し続けるために必要な対応を検討する。

【対象】

日本医師会A1会員の診療所管理者（院長）

【調査内容】

- ・ 令和5年度、6年度の経営収支
 - 損益計算書に基づく医業収益、医業費用、医業利益、経常利益、給与費、医薬品・材料費、委託費など
- ・ 患者数、経営課題、経費削減のための対応など（任意回答）

【調査手法】

Web調査と郵送調査の併用

- ・ 会員各位に調査画面のURL、ID・パスワードを郵送
- ・ Web回答が難しい会員用に紙の調査票と返信用封筒（日医総研宛）を同封

【調査スケジュール】

- ・ 5月30日（金）～6月10日（火）の間に封書を会員各位に順次発送
- ・ 締め切りは7月14日（月）

【報告時期】

8月半ば～9月上旬予定

【本件に関するお問い合わせ】

日医総研 経営調査担当：keiei@jmari.med.or.jp 03-3942-6524

令和 7 年 診療所の緊急経営調査

調査主体：日本医師会

診療所の経営実態を把握するため、誠に恐縮でございますが、7 月 14 日（月）までに **Web でのご回答**をいただきたく、何卒よろしくお願い申し上げます。Web のご回答が難しい場合は、本用紙に記入のうえご返送下さい。

＜お問い合わせ先＞ コールセンター 0120-739-731 （10:00～17:00）月曜日～金曜日（祝日除く）
日本医師会総合政策研究機構 03-3942-6524 メールアドレス keiei@jmari.med.or.jp

令和 5、6 年度中に開設・廃止、診療の休止、開設主体や有床・無床の変更等があった場合は本調査の対象外となります。ご回答は不要です。

開設者	1 個人 2 医療法人 3 その他	病床の有無	1 なし 2 あり（稼働） 3 あり（非稼働）
-----	-------------------	-------	-------------------------

1. 直近 2 事業年度分の収支状況をお教え下さい。決算書（年次）に基づいて（可能な範囲で）ご記入下さい。

- 各項目については別紙の「補足説明」をご覧ください。
- 令和 5 年度は令和 5 年 4 月～6 年 3 月（2023 年 4 月～24 年 3 月）の間に終了する年度、個人立は令和 5 年です。
- 令和 6 年度は令和 6 年 4 月～7 年 3 月（2024 年 4 月～25 年 3 月）の間に終了する年度、個人立は令和 6 年です。
- 1 診療所だけの財務状況を記載ください。診療所として介護事業を実施されている場合、医業費用に介護費用も含めてください。

I. 収益（該当しない項目は空欄でなく、必ず「0（ゼロ）」をご記入ください）

		令和6年3月末までに終了する事業年度 令和5年（度）										令和7年3月末までに終了する事業年度 令和6年（度）											
		十億	億	千万	百万	十万	万	千	百	十	一	円	十億	億	千万	百万	十万	万	千	百	十	一	円
医業収益	入院収益（有床診療所のみ）											円											円
	外来収益											円											円
	その他の医業収益											円											円
	医業収益 計 ㉑											円											円
医業外収益 ㉒												円											円
介護収益（ある場合）㉓												円											円

II. 費用（該当しない項目は空欄でなく、必ず「0（ゼロ）」をご記入ください）。※介護事業がある場合はその費用も含めて下さい。

		令和6年3月末までに終了する事業年度 令和5年（度）										令和7年3月末までに終了する事業年度 令和6年（度）											
		十億	億	千万	百万	十万	万	千	百	十	一	円	十億	億	千万	百万	十万	万	千	百	十	一	円
医業費用※	給与費											円											円
	うち院長報酬（個人立は除く）											円											円
	医薬品費・材料費											円											円
	委託費											円											円
	減価償却費											円											円
	その他の医業費用											円											円
	医業費用 計 ㉔											円											円
医業外費用 ㉕												円											円
医業利益 ㉖（㉑ + ㉓ - ㉔）												円											円
経常利益（㉖ + ㉕ - ㉕）												円											円

III. 借入金返済（該当しない場合は空欄でなく、必ず「0（ゼロ）」をご記入ください）

長期借入金元本返済額（年間）												円											円
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	---

貴院の事業年度（会計年度）の決算月をお教えてください。（個人立は除く）			月	（例：3 月決算の場合は 3）
-------------------------------------	--	--	---	-----------------

※WEB 回答票の画面とは表示が異なります

【任意回答】以下の項目については、ご協力いただける範囲でご回答ください。

2. 診療のご状況についてお伺いします。（令和 6 年度末時点）

貴院の主たる診療科 (1つだけ選択)	1 内科	2 呼吸器内科	3 循環器内科	4 消化器内科(胃腸内科)
	5 腎臓内科	6 人工透析内科	7 糖尿病内科(代謝内科)	8 皮膚科
	9 アレルギー科	10 リウマチ科	11 小児科	12 精神科
	13 心療内科	14 外科	15 呼吸器外科	16 消化器外科(胃腸外科)
	17 泌尿器科	18 肛門外科	19 脳神経外科	20 整形外科
	21 形成外科	22 美容外科	23 眼科	24 耳鼻いんこう科
	25 産婦人科	26 産科	27 婦人科	28 リハビリテーション科
	29 放射線科	30 麻酔科	31 その他 ()	

※可能な場合はお教え下さい	令和 5 年度	令和 6 年度	外来患者 1 年間の総数 (往診・在宅も含む) 毎日 24 時現在に入院している 入院患者数の 1 年間の合計
外来患者延べ数 (年間)	(人)	(人)	
入院患者延べ数 (年間)	(人)	(人)	

ベースアップ評価料の算定	1 あり 2 なし	医療DX推進体制整備加算の算定	1 あり 2 なし
--------------	-----------	-----------------	-----------

ベースアップ評価料以外での職員の賃上げ (令和6年度)	1 賃上げを行った 2 賃上げは行っていない
-----------------------------	------------------------

3. 経営課題等についてお教えてください。

① 経営課題 (複数回答可)		
1 物価高騰・人件費上昇による経費の増大	2 患者の減少・受診率の低下	
3 診療報酬の抑制による患者単価の減少	4 人材確保が困難・離職の増加	
5 資金繰りの悪化	6 借入金の増大	7 医療機器を含む施設設備の老朽化
8 電子カルテ等の ICT 対応の遅れ・負担増大	9 医師の過重労働	10 継承困難・医師の高齢化
11 多様な患者ニーズへの対応困難	12 診療の継続困難 (近い将来、廃業)	13 その他

② 経費削減のために実施したこと (令和 5 年度～6 年度) (複数回答可)		
1 医薬品費・材料費、委託費の節減	2 職員の減員、勤務時間の短縮などによる人件費の削減	
3 医療機器等への投資の延期	4 理事長報酬・院長報酬の減額	
5 院内の業務効率化	6 水道光熱費、福利厚生等の節減・縮減	7 その他

調査は以上です。お忙しいところご協力をいただき誠に有難うございました。同封の封筒に入れてご返送をお願いします。

財務の項目に関する補足説明

（税理士事務所・会計士事務所に業務委託されている診療所は依頼をご検討ください。）

- 個人立は青色申告決算書又は収支内訳書（令和5年分及び令和6年分）からご記入ください。
- 法人は法人税申告書に添付した損益計算書（直近の2事業年度分）をもとにご記入ください。
- 医業収益は、入院収益と外来収益が分かれていない場合、毎月の社保、国保の請求書の総括票を集計して記入ください。（減点や過誤調整による誤差は無視してください）

I. 収益

医業収益	入院収益	入院患者の医療に係る保険診療収益（保険者請求分＋公費負担医療にかかる支払基金・国保連等に対する請求分＋窓口徴収分）、公害医療、労災保険、自動車損害賠償責任保険等の交通事故診療、 <u>自費診療</u> 、特別室の特別料金徴収額、特別食費など
	外来収益	外来患者（往診、在宅を含む）の医療に係る保険診療収益（保険者請求分＋公費負担医療にかかる支払基金・国保連等に対する請求分＋窓口徴収分）、公害医療、労災保険、自動車損害賠償責任保険等の交通事故診療、 <u>自費診療</u> など
	その他の医業収益	学校医・産業医・当番医手当、健診、予防接種、受託検査収益、臨時に他の医療機関を手伝って得た診察受託料、主治医意見書作成料、文書料（診断書料） ※個人の給与として受け取るものは除く。
医業収益 合計 ㉑		入院収益、外来収益、その他の医業収益の合計
医業外収益 ㉒		<u>補助金収益</u> 、受取利息、配当金、有価証券売却益、患者外給食収益など
介護収益 ㉓		診療所として介護保険事業を実施している場合の収益

II. 費用 ※介護事業がある場合は介護部分の費用を含めてご記入ください

医業費用	給与費（賞与などを含む）	常勤および非常勤役職員に支給した給料（諸手当を含む）、賞与（期末手当等の一時金を含む）・賞与引当金繰入額、退職金・退職給付費用、及び法定福利費（社会保険料（子ども・子育て拠出金を含む）、労働保険料の事業主負担額） 給料・賞与・退職金は、所得税や社会保険料本人負担額等を差し引く前の額。 法人の役員又は個人事業の専従者に支給した給与費も含む。
	うち 院長報酬（個人立を除く）	医療法人、その他の診療所の院長（理事長兼務も含む）に対して支払われた報酬・給与。
	医薬品費	該当する事業年（度）に消費した医薬品（投薬用薬品、注射用薬品（血液、血液製剤含む）、外用薬、検査用試薬、造影剤など）の金額。損益計算書で「医薬品費」を独立科目として表示していない場合は、その事業年（度）の医薬品購入額
	材料費（給食材料費含む）	診療材料費（カテーテル、縫合糸、レントゲンフィルムなど） 医療消耗器具備品費（医療用の器械・器具のうち、注射針、注射筒・ゴム管・体温計など1年以内に消費されるものまたは固定資産の計上基準額に満たないもの）。
	委託費	検査、給食、寝具、清掃、洗濯、医療事務、医療廃棄物、警備、経理、医療機器保守、 <u>人材紹介</u> 、その他の外部に委託した費用
	減価償却費	建物、建物附属設備、医療機器等の年間減価償却費
	その他の医業費用	上記に含まれない医業費用（福利厚生費、旅費交通費、通信費、広告宣伝費、消耗品費（事務用品費を含む）、水道光熱費、土地建物等賃借料、医療機器リース料、租税公課など）
医業費用 合計 ㉔		給与費、医薬品費、材料費、委託費、減価償却費、その他の医業費用の合計
医業外費用 ㉕		支払利息、患者外給食用材料費、診療費減免額 など
医業利益 ㉖（㉑＋㉓－㉔）		医業収益 合計㉑＋介護収益㉓－医業費用 合計㉔
経常利益 ㉗ ㉖＋㉒－㉕		医業利益㉖＋医業外収益 ㉒－医業外費用㉕

III. 借入金

長期借入金元本返済額(年間)	借入金（長期）元本の返済額（年間実績）。※返済予定表等をもとに記入
----------------	-----------------------------------